



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 AppBank株式会社

上場取引所

東

コード番号 6177

URL [http:// www.appbank.co.jp/](http://www.appbank.co.jp/)

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 白石 充三

問合せ先責任者（役職名） 管理部長

（氏名） 渡邊 泰弘

（TEL）03-6302-0561

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	766	—	△116	—	△116	—	△226	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △226百万円（—％） 2025年12月期中間期 —百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△9.02	—
2025年12月期中間期	—	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

（注2）前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び2026年12月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	874	709	78.6
2025年12月期	1,226	918	73.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 687百万円 2025年12月期 897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

2026年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料5ページの（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	25,243,500株	2025年12月期	24,993,500株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	14,646株	2025年12月期	14,646株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	25,112,831株	2025年12月期中間期	14,570,497株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、株式交換により株式会社PWAN及びmusica lab株式会社の全株式を2025年9月1日付で取得いたしました。

これに伴い、前第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したことから、従来個別で行っておりました開示を連結開示に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間は連結決算となりますが、前年同中間期は個別決算であったため、前年同中間期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社を取りまく経営環境としまして、足元では雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、中東情勢をはじめとする不安定な世界情勢等により物価上昇が継続するほか、金融資本市場の変動も先行きが見通しにくい等の要因から、当社を取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が継続しております。

このような環境下において、当社は、2024年3月29日の第12回定時株主総会での承認を得て発足した新経営体制の元、業績及び株主価値の向上に務めております。特に、上場後10年経過後から適用される東証グロース市場の上場維持基準の1つである時価総額40億円以上の維持と、2030年3月の同基準見直し後の新基準である上場5年経過後の時価総額100億円以上の適合に向けた企業価値向上を強く意識しております。当中間連結会計期間においては、主にIP&コマース事業におけるコラボレーション企画営業や、AIソリューション事業におけるプロダクトの企画開発と本格的な外販開始に向けた準備等に務めてまいりました。売上高及び粗利益の獲得においては、引き続き、資本業務提携先である株式会社PLANA（以下、「PLANA社」）、クオインタムリープ株式会社（以下、「クオインタムリープ社」）、株式会社光造パートナーズ（以下、「光造パートナーズ社」）との協業をベースに、IP関連事業やメディア共創企画事業を中心に事業を展開してまいりました。また、当社は、株式会社PWAN（以下、「PWAN社」）及びmusica lab株式会社（以下、「musica lab社」）の子会社化に伴い、前第3四半期連結会計期間末より連結決算を開始し、前第4四半期から2社の業績の取り込みを開始いたしました。今後も、資本業務提携先との協力関係や当社グループ事業間のシナジー効果による売上高及び収益性の向上を図ること等で、早期黒字化の実現に努めてまいります。

メディア事業においては、サイト運営、インターネット動画配信及びこれらと連動する広告枠販売等のビジネス、メディア共創企画事業を行っております。サイト運営では、メディアサイト「AppBank.net」を運営しております。動画配信の分野では、YouTube等を通じて動画コンテンツの提供・公開を行っております。メディア共創企画事業では、主に地方メディアとの各種協業を行っております。また、自社メディアサイト運営を通じて蓄積したAI活用ノウハウを横展開する形で、クライアント企業にAI検索時代に対応したマーケティングサービスを提供するAIマーケティング事業を開始しております。

IP&コマース事業においては、「IPBANK（仮称）」構想の元、主に他社が保有するコンテンツ・IPを活用した事業開発・IP版権元のマネタイズ支援といった事業を複合的に展開しております。IPコラボレーションでは、コラボレーション商品の企画販売や、地方自治体、商業施設及び有名商店街等と連携したコラボレーションイベントの企画運営を行っております。また、PWAN社を通じて、企業向けコールセンター事業等を行うほか、musica lab社を通じて、主に全国スポーツ団体向けのグッズ企画製造も行っております。

当社では、継続的に成長事業の選択と集中を実施し、より収益性や成長性が高い事業分野に注力しております。当中間連結会計期間においては、メディア事業におけるメディア共創企画事業等が堅調に推移し、また、PWAN社及びmusica lab社の子会社化による連結決算の開始に伴い、全体として売上高は増加基調にあります。営業赤字も継続しておりますが、特に、一過性費用として、成約に至らなかった事業譲受の検討にかかるDD費用並びに子会社2社の連結化に伴う監査費用の追加請求分を一括計上した影響等から、販売費及び一般管理費が一時的に増加した点が影響しております。メディア事業のセグメント黒字は継続している一方で、IP&コマース事業は一時的な要因から売上高が減少し、セグメント赤字となっております。今後、既存事業の成長と新規事業の立ち上がりによる売上高及び売上総利益の増加とコスト削減効果の持続により、損失は縮小するものと考えております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高766,224千円、営業損失116,600千円、経常損失116,023千円、親会社株主に帰属する中間純損失226,499千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでおります。

(メディア事業)

メディア事業においては、主にメディア共創企画事業やAIを活用したメディア運営及びマーケティング事業の拡大に取り組んでおります。「AppBank.net」においては、AIを活用した記事制作体制の強化やAI対策を通じて、AI検索時代におけるメディア運営の最適化を図ると同時に、他社プラットフォームへの記事配信等を通じて、PV数の増加及び売上高の向上を図っております。また、これらの施策を通じて獲得したAI活用ノウハウを他社向けに提供する、AIマーケティングサービスを開始しており、クライアントの獲得が進んでおります。メディア共創企画事業においては、主に地方メディアとの事業開発に取り組んでおります。営業面では、主にメディア共創企画事業で一時的なインシデントによって2025年8月以降に落ち込んでいた売上高の回復が続いていることと、AIマーケティング事業でのクライアント獲得が進んだことから、売上高が堅調に推移いたしました。

利益面では、メディア共創企画事業における売上高の回復及びAIマーケティング事業の立ち上がりにより、前事業年度に引き続き、セグメント黒字を継続しております。

以上の結果、当中間会計期間におけるセグメント合計では、売上高は461,506千円、セグメント利益は17,029千円となりました。

(IP&コマース事業)

IP&コマース事業においては、「IPBANK(仮称)」構想の元、主に他社が保有するコンテンツ・IPを活用した事業開発・IP版権元のマネタイズ支援といった事業を複合的に展開しております。具体的には、コラボレーション商品の販売やコラボレーションイベントの企画運営、また、子会社PWANでのクライアント企業の販売支援並びにmusica labでのグッズ企画製造に取り組んでおります。

営業面では、主にIPコラボレーション商品の販売が進んだことと、前第4四半期連結会計期間からPWAN社及びmusica lab社の業績連結を開始したことで、売上高は増加しております。ただし、サッカーJリーグのシーズン移行に伴う特別大会開催の影響で、通常のシーズンと比較して各取引先がグッズ制作予算を抑制傾向にあるため、当中間連結会計期間においては、従来と比較してmusica lab社のグッズ販売売上高が減少しております。しかしながら、2026年8月に開幕する新シーズンに向けたグッズ制作の受注は順調に進んでおり、あくまで一過性の売上高減少であると判断しております。

利益面では、主にmusica lab社の売上高減少に伴う収益性の低下の影響から、セグメント赤字となりました。

以上の結果、当中間会計期間におけるセグメント合計では、売上高は279,191千円、セグメント損失は38,251千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は874,720千円となり、前連結会計年度末に比べ351,806千円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が242,407千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は165,528千円となり、前連結会計年度末に比べ142,147千円減少いたしました。これは主に、「短期借入金」が36,531千円減少、「未払法人税等」が32,663千円減少、「長期借入金」が43,000千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は709,191千円となり、前連結会計年度末に比べ209,659千円減少いたしました。これは主に、「中間純損失」が226,499千円となったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、営業活動による支出が153,528千円、投資活動による支出が26,952千円、財務活動による支出が61,926千円となった結果、493,349千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は153,528千円となりました。主な要因としては、「税金等調整前中間純損失」221,063千円、「法人税等の支払額」26,184千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は26,952千円となりました。主な要因としては、「無形固定資産の取得による支出」25,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は61,926千円となりました。主な要因としては、「長期借入金の返済による支出」43,000千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社IP&コマース事業が属するキャラクタービジネス市場は、著作権市場及び商品化権市場をあわせて約2.5兆円の市場となり、また、ライブ・エンターテインメント市場は7,605億円の市場となっております。当社メディア事業が属するインターネット広告市場とあわせて、今後も拡大が予想されております。

このような事業環境の下、IP&コマース事業においては、店舗や地域と連動した様々なIPコラボレーションイベントの開催や物販事業の強化等を通じて、売上高の拡大を進めております。また、メディア事業においては、既存メディアの再構築及び放送局との事業開発、AIマーケティング事業の開始等を通じた収益性の向上や新しい収益モデルの確立に務めております。また、その他セグメントに属するシステム事業・AIソリューション事業における売上高の拡大にも務めております。

業績予想につきましては、当社事業の収益が、ユーザーの嗜好やコンテンツのトレンド変化並びにクライアントの広告出稿意向やプラットフォームにおける広告単価の変動等の影響を大きく受ける状況であり、また、資本業務提携先との協業による新たな収益事業の確立に着手するなど不確定な要素があることから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断しております。そのため、四半期ごとに実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,756	493,349
売掛金	151,777	145,566
商品及び製品	7,371	12,281
原材料及び貯蔵品	1,725	3,866
その他	37,120	38,161
貸倒引当金	△234	△234
流動資産合計	933,517	692,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具(純額)	280	224
工具、器具及び備品(純額)	495	2,816
有形固定資産合計	776	3,040
無形固定資産		
のれん	267,939	134,060
その他	430	25,308
無形固定資産合計	268,369	159,368
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,562	3,563
長期未収入金	141,572	141,382
その他	20,301	15,756
貸倒引当金	△141,572	△141,382
投資その他の資産合計	23,863	19,320
固定資産合計	293,009	181,729
資産合計	1,226,527	874,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,046	113,646
短期借入金	36,531	-
未払金	20,189	21,440
未払法人税等	34,875	2,212
賞与引当金	4,150	2,250
その他	68,883	24,979
流動負債合計	263,676	164,528
固定負債		
長期借入金	44,000	1,000
固定負債合計	44,000	1,000
負債合計	307,676	165,528

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,274	500,641
資本剰余金	2,022,501	424,623
利益剰余金	△1,897,191	△237,573
自己株式	△574	△574
株主資本合計	897,010	687,116
新株予約権	21,840	22,075
純資産合計	918,851	709,191
負債純資産合計	1,226,527	874,720

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	766,224
売上原価	661,388
売上総利益	104,836
販売費及び一般管理費	221,437
営業損失(△)	△116,600
営業外収益	
受取利息	636
補助金収入	300
貸倒引当金戻入額	190
雑収入	346
営業外収益合計	1,473
営業外費用	
支払利息	642
為替差損	181
雑損失	72
営業外費用合計	895
経常損失(△)	△116,023
特別利益	
新株予約権戻入益	634
特別利益合計	634
特別損失	
減損損失	105,674
特別損失合計	105,674
税金等調整前中間純損失(△)	△221,063
法人税、住民税及び事業税	891
法人税等調整額	4,544
法人税等合計	5,435
中間純損失(△)	△226,499
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△226,499

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△226,499
中間包括利益	△226,499
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△226,499

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△221,063
減価償却費	783
減損損失	105,674
のれん償却額	28,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190
受取利息及び受取配当金	△636
支払利息	642
売上債権の増減額(△は増加)	6,210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,050
仕入債務の増減額(△は減少)	14,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,900
未払金の増減額(△は減少)	1,250
未払費用の増減額(△は減少)	△3,133
前受金の増減額(△は減少)	△578
その他	△50,151
小計	△127,337
利息及び配当金の受取額	636
利息の支払額	△642
法人税等の支払額	△26,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,952
無形固定資産の取得による支出	△25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,952

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,531
長期借入金の返済による支出	△43,000
新株予約権の発行による収入	1,000
株式の発行による収入	16,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242,407
現金及び現金同等物の期首残高	735,756
現金及び現金同等物の中間期末残高	493,349

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	メディア 事業	IP&コマース 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	458,341	278,986	737,327	28,897	766,224	—	766,224
外部顧客への売上高	458,341	278,986	737,327	28,897	766,224	—	766,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,165	204	3,369	—	3,369	△3,369	—
計	461,506	279,191	740,697	28,897	769,594	△3,369	766,224
セグメント利益又は損 失(△)	17,029	△38,251	△21,221	9,164	△12,057	△104,543	△116,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの保守サービスやサポートサービスなどの事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△104,543千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&コマース事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を105,674千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「IP&コマース事業」セグメントにおいて、(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、のれんの減損損失を計上しており、のれん金額に重要な変動が生じております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに、10期連続して営業損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、116,600千円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、これらを解消し、業績回復を実現するため、以下の対応策を進めております。

①事業収益の改善

2026年12月期連結会計年度においては、資本業務提携先であるクオンタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等からの協力を受けて運営している経営体制の元、引き続き、当社の中核事業であるメディア事業及びIP&コマース事業の成長、AI事業の立ち上げにより、売上高及び粗利益の増加を図り、早期の黒字化を目指してまいります。

具体的には、メディアサイト「AppBank.net」においては、合理化された運営体制を維持し、また、AI最適化を前提とした業務効率の改善や記事制作体制の強化を図ることで、PV数とPV数当たり広告売上高の向上を図り、売上高の獲得を目指します。また、自社メディアサイト運営を通じて蓄積したAI活用ノウハウを横展開する形で、クライアント企業にAI検索時代に対応したマーケティングサービスを提供するAIマーケティング事業を開始しております。

動画チャンネルにおいては、当社が培ってきた動画制作ノウハウ及び最新トレンドの研究を反映した魅力的な動画を作成することで、動画経由の集客力を強化してまいります。また、「AppBank.net」及び動画チャンネルの集客力を活用して、Eコマース等の他事業とのシナジー効果の獲得を進めてまいります。

あわせて、外部パートナーと連携して、新たな収益の獲得を目的としたサービスの立ち上げも進める方針であります。2024年12月期から開始したメディア共創企画事業も、業績に寄与しております。また、メディア共創企画事業を起点に、エンターテインメントIPやAIを活用した地方経済の活性化事業も開始いたしました。今後、メディア共創企画事業やAI事業のうちAIソリューション事業等の営業強化を行うことで、当該事業からの収益拡大を図ると同時に、「IP」と、AIを活用したDXである「AX」を軸とした新規事業の創出にも取り組んでまいります。

IP&コマース事業では、IPBANK（仮称）」構想の元、主にIPコラボレーション並びにイベントの開催とグッズ事業の強化を軸に売上高の拡大を目指しております。地方自治体や商業施設並びに有名商店街等の「場所」、そしてIP版権元や企業と協力してIPとのコラボレーションを企画運営することで、当社が掲げる「IP×地方創生」を軸とした戦略の中で、売上高の拡大を目指しております。加えて、これまでに多くのIPとの取組を実施する中で獲得したノウハウや企業ネットワークを活用し、パートナー企業との新たな商品開発や販路開拓を実現しております。今後は、原宿や浅草における地域コラボレーションの取組をモデルケースとして、他地域への横展開を進めるほか、子会社musica lab社や資本業務提携先を始めとするパートナー企業との連携による新たな商品開発及びIPコラボレーションの拡大に取り組むことで、売上高の向上を図ってまいります。

また、今後は、M&A等の実施を通じた当社事業と業績基盤の拡充も図っていく方針です。

これまでに公表いたしました株式会社CANDY・A・GO・GO、クオンタムリープ株式会社、株式会社PLANA、株式会社光造パートナーズ等との提携関係は、これらの施策の実効性を高めるものと考えております。また、2026年4月1日より、代表取締役会長として元・富士フイルムビジネスイノベーション株式会社の町田央衡氏、執行役員副社長として光造パートナーズ代表取締役の稲田光造氏を招聘し、事業推進体制の強化を図っております。上述の既存事業の選択と集中及び新事業への取組、事業部組織の強化により、新たな事業の方向性が定まり、再成長軌道に入ったと考えております。これらの施策を着実に実行していくことで、売上高の拡大と早期黒字化を目指してまいります。

②営業費用の適正化

当中間連結会計期間において、前単体事業年度までに削減した販売費及び一般管理費について、引き続き、現在の事業規模に見合う適正な水準でのコストコントロールを進めてまいりました。

今後も、全社的に費用の見直しとコントロールを継続してまいります。

③運転資金の確保

当社は、2024年2月16日の取締役会にて総額738,227千円(2025年4月14日付及び同11月17日付の行使価額修正を考慮後)となる第13回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、当中間連結会計期間末までに第13回新株予約権の行使が終了しております。第13回新株予約権の行使及び新株式の発行により、当中間連結会計期間末までに738,227千円を調達しております。また、2025年10月30日の取締役会にて総額1,129,920千円(注)となる第15回新株予約権及び新株式の発行決議を行っており、当該発行によって、当中間連結会計期間末までに202,920千円を調達しております(現時点で未行使の第15回新株予約権が全部行使された場合の調達金額は927,000千円であります。)

(注)当社は、2026年5月18日付で、第15回新株予約権の行使価額を修正しております。記載している発行総額は、調達済の金額に、修正後の行使価額と未行使の新株予約権数を勘案した金額であります。

当中間連結会計期間末において、493,349千円の現金及び現金同等物を有し、上記の資金調達とあわせて当面の事業資金を確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。